

きみつ 市議会 だより

Kimitsu City Assembly News

No.116

3月定例会

2014.5.1
発行

主 な 内 容

3月定例会のあらまし 2

代表質問Q&A 4

個人質問Q&A 6

委員会の焦点 8

予算審査特別委員会 10

きみつズームアップ 12

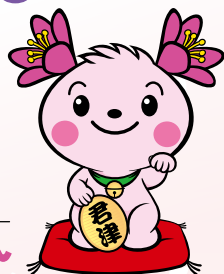
発行／君津市議会

編集／きみつ市議会だより編集委員会

ちば眺望100景



ピックアップ
Pick Up!



君津市
マスコットキャラクター
きみぴん

魅力あふれる観光資源を活用

おもてなしの心で

写真は、4月6日に行われた戦国の里 三舟山&郡ダムお花見ウォークでの一場面です。三舟山展望台から見える君津市街地や遠く見渡す東京湾などの眺望は、「ちば眺望100景」に選定されており、参加者の多くがこの素晴らしい眺望を楽しみました。

このような本市の観光資源を生かした催しは年間をとおして市内各地で行われており、市は、これらのイベントを盛り上げるために、さまざまな支援をしています。

平成26年度は、県内外へ本市の魅力を今まで以上に発信するため、スマートフォンを活用した観光アプリケーションソフト構築が予定されており、3月定例会では、そのための予算を含む平成26年度予算について審議しました。

平成26年度 予算決まる

3月

定例会の あらまし

一般会計 1.1%増

市税 0.5%増

3月定例会は、2月24日から3月26日までの31日間の会期で開かれ、定例会冒頭、市長から平成26年度の施政方針演説がありました。

今定例会では、市長から総額503億6,347万5千円に上る平成26年度予算をはじめとする37議案が提出され、慎重審議の結果、いずれも原案のとおり可決されました。

一般質問では、各会派の代表質問と個人質問が行われ、代表質問では関連質問を含め4会派7人が、個人質問では4人が登壇し、新年度の市政運営等について、活発な議論が展開されました。

※ 本 会 議 討 論 ※

反 対

●議案第12号

この事業は他市にない素晴らしい事業であり、市が実施してきたからこそ、民間事業者はお手本にできた。継続すべきである。

●議案第13号

市がこれまで実施してきた障害者等の各種サービス事業の後退となるため同意できない。

●議案第26号

(仮称)清和地区観光交流センター整備事業の改善を求める。将来への負担も考え、維持管理費や老朽化した時の修繕費等など詳細な事業計画が必要である。

賛 成

●議案第12号

直営によるデイサービスセンターを開始してから、介護保険法の改正や地域福祉力、民間活力の向上が図られており、今後、当該事業を公募し、民間事業所へ移行しても

介護保険法に基づく各種サービスの提供や施設の有効活用が十分行える。

●議案第13号

直営事業として実施してきたケアマネジメント業務やヘルパー派遣業務は、民間事業所の充実により、本市事業の利用がなくなったため、休止していたホームヘルパーステーションを廃止するものであり、引き続き、民間事業所による事業の拡充が図られるものと理解する。

●議案第26号

依然、厳しい財政状況にあると認識しているが、歳入では、市税の的確な賦課と確実な徴収を行うとともに、使用料や手数料の見直し、国・県の補助制度を積極的に活用することなどにより、市債の減額や財政調整基金からの繰り入れを抑制し、財政構造の健全化に努められたことを評価する。歳出においても、人件費の抑制や内部管理経費等の節減を図り、学校

施設の耐震化、社会インフラの長寿命化対策を優先しながら、地域経済の振興に資する分野や子育て環境の充実、公共施設の統廃合などが計画的に進められるよう予算配分がなされていると認める。

(仮称)清和地区観光交流センター整備事業については、地元住民の要望により、平成20年からともに取り組んできた事業であり、この間、効率的な施設設計や経費削減に努力されてきたと認識している。今後は、綿密な事業計画をたてながら、地域の活性化や観光客の増加を促す観光拠点として施設を整備された。

人事案件に同意

人権擁護委員

長嶋 孝志 (63)

北子安5丁目19番17号

齊藤 美樹 (55)

西原1109番地1

副市長

武次 治幸 (64)

富津市大堀1561番地

議会日誌

2月17日

議会運営委員会
議会全員協議会

24日

〔本会議〕

○開会・会期の決定

○市長の施政方針

○議案の上程(提案理由説明、補足説明)

○議案の一部採決

防災対策特別委員会

議会運営委員会

〔本会議〕

○一般質問(代表3人)

〔本会議〕

○一般質問(代表1人、個人2人)

〔本会議〕

○一般質問(個人2人)

議会運営委員会

○追加議案の上程(提案理由説明)

○議案の一部採決

○予算審査特別委員会

の設置

予算審査特別委員会

議会だより編集委員会

建設経済常任委員会

文教民生常任委員会

総務常任委員会

予算審査特別委員会

予算審査特別委員会

予算審査特別委員会

〔本会議〕

○委員長報告(質疑・

討論・採決)

○閉会

議会全員協議会



番 号	件 名	本会議の審議結果
◆市長提出議案		
議案第 1 号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	同 意 (全会一致)
議案第 2 号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	同 意 (全会一致)
議案第 3 号	君津市消防長及び消防署長の資格を定める条例の制定について	原案可決 (全会一致)
議案第 4 号	君津市個人情報保護条例及び君津市情報公開条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決 (全会一致)
議案第 5 号	君津市行政組織条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決 (全会一致)
議案第 6 号	議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例及び特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決 (全会一致)
議案第 7 号	特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決 (全会一致)
議案第 8 号	職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決 (全会一致)
議案第 9 号	君津市災害救助基金条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決 (全会一致)
議案第 10 号	君津市手数料徴収条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決 (全会一致)
議案第 11 号	君津市社会教育委員に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決 (全会一致)
議案第 12 号	君津市保健福祉センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決 (賛成多数)
議案第 13 号	君津市居宅サービス事業及び居宅介護支援事業手数料徴収条例及び君津市障害福祉サービス事業及び地域生活支援事業手数料徴収条例の一部を改正する等の条例の制定について	原案可決 (賛成多数)
議案第 14 号	君津市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決 (全会一致)
議案第 15 号	市道路線の認定について	原案可決 (全会一致)
議案第 16 号	市道路線の認定について	原案可決 (全会一致)
議案第 17 号	市道路線の変更について	原案可決 (全会一致)
議案第 18 号	平成25年度君津市一般会計補正予算 (第7号) についての専決処分の承認を求めることについて	原案可決 (全会一致)
議案第 19 号	平成25年度君津市一般会計補正予算 (第8号)	原案可決 (全会一致)
議案第 20 号	平成25年度君津市学校給食特別会計補正予算 (第1号)	原案可決 (全会一致)
議案第 21 号	平成25年度君津市駐車場事業特別会計補正予算 (第2号)	原案可決 (全会一致)
議案第 22 号	平成25年度君津市国民健康保険特別会計補正予算 (第2号)	原案可決 (全会一致)
議案第 23 号	平成25年度君津市聖地公園事業特別会計補正予算 (第2号)	原案可決 (全会一致)
議案第 24 号	平成25年度君津市介護保険特別会計補正予算 (第2号)	原案可決 (全会一致)
議案第 25 号	平成25年度君津市後期高齢者医療特別会計補正予算 (第1号)	原案可決 (全会一致)
議案第 26 号	平成26年度君津市一般会計予算	原案可決 (賛成多数)
議案第 27 号	平成26年度君津市学校給食特別会計予算	原案可決 (賛成多数)
議案第 28 号	平成26年度君津市国民健康保険特別会計予算	原案可決 (賛成多数)
議案第 29 号	平成26年度君津市聖地公園事業特別会計予算	原案可決 (賛成多数)
議案第 30 号	平成26年度君津市農業集落排水事業特別会計予算	原案可決 (賛成多数)
議案第 31 号	平成26年度君津市介護保険特別会計予算	原案可決 (賛成多数)
議案第 32 号	平成26年度君津市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決 (賛成多数)
議案第 33 号	平成26年度君津市水道事業会計予算	原案可決 (賛成多数)
議案第 34 号	副市長の選任について	同 意 (全会一致)
議案第 35 号	一般職の職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決 (賛成多数)
議案第 36 号	一般職の職員の特殊勤務手当支給条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決 (賛成多数)
議案第 37 号	平成25年度君津市一般会計補正予算 (第9号)	原案可決 (全会一致)

新政君津

鈴木 良次議員



- ・福祉行政について
- ・防災行政について
- ・公共施設の省エネルギー化について
- ・経済振興について
- ・水道事業について
- ・教育行政について
- ・地域の活性化について

生涯健康で過ごせるための政策

Q 健康都市宣言をした本市について、市民の健康増進を図ることが必要だと考えるが、そのための対策について伺う。

A 市長 健康増進モデル事業や生活習慣病対策、各種がん検診等の受診率の向上、さらには夏期ラジオ体操会の実施など生涯を通じた健康づくりに取り組んでいる。今後、市民一人ひとりが健康で安心して心豊かに暮らすことができるようさらなる健康増進の強化に取り組んでいく。



夏期ラジオ体操で体力づくり

豪雨・大雪等の緊急事態に対する対応

Q 想定以上の水害や雪害が発生した場合、適切に対応することが必要であるが、市の対策を伺う。

A 市長 防災訓練や防災講演会への職員の参加により、防災知識の向上と対応力の強化に取り組んでいる。今後は災害情報の収集と発信能力を高め、減災のための事前対策と指揮命令システムの強化を図り、緊急事態にも対応できる組織づくりに努めていく。

公共施設の省エネルギー化

Q 計画されているが、公共施設のLED化は検討されないのか。

A 市長 公共施設への導入については、本庁舎において、平成24年度から順次実施し、平成

26年度では、1階ロビー照明のLED化が完了する。学校施設については、耐震化工事等の際、LED化している。今後も先進事例の費用対効果等を踏まえ、公共施設の規模や利用状況等を勘案し、検討していく。

産業振興と雇用の創出対策

Q 地元商店は地域のコミュニティの場であり、高齢者には身近な買い物場でもある。そこで地元商業、小規模経営者への対応について伺う。

A 市長 中小企業者への支援は、設備資金、運転資金等の融資及び利子補給などを実施し、負担軽減を図っている。平成26年度から産業振興条例を施行し、本市の特性を生かした産業振興の在り方やこれからの方向性を示し、市内産業の発展や消費拡大などの効果を期待する。

(関連質問) 小倉靖幸 議員



▼9万都市実現に向けたまちづくり

創政会

小林 喜久男議員



地方分権における市政運営

Q 国の行政改革の進展に対応し、地方分権の時代と言われ、行財政能力の一層の向上、体質の積極的な整備、確立が要求され、総合的、効果的、個性的な地方行政体制を

実現するための行政改革に取り組むことが必要不可欠である。本市においても地方分権の推進にあたり、行政改革が必要だが、その決意、態勢について伺う。

A 市長 経営的な視点を持ち、さらなる改革を進めるため、行政改革とファシリテイマ

ネジメントを一体として推進する組織として、経営改革推進課を新たに設置する。事業の優先順位を定め、時代の変化に即応すべく、スクラップアンドビルドなどを着実に推進し、職員一人ひとり

が経営的感覚を持つよう、職員の意識改革にも努めていく。

財政運営

Q 限られた一般財源の重点的、かつ効果的な配分に努め、節度ある財政運営を期待する。どのように配分し、どう事業を進めていくのか伺う。

A 市長 平成26年度予算は、学校施設の耐震化や道路、橋梁などの社会インフラの長寿命化対策、ガラス温室などの農業施設整備や(仮称)清和地区観光交流センター整備など、地域経済の振興にも配慮した。さらに、子育て環境の充実、学校給食共同調理場の建設、公共施設の統廃合などを計画的に進める。

道路行政

Q (仮称)八重原線は、国道127号のバイ

パス的役割を果たし君津インターチェンジと君津パーキングエリア内のスマートインターチェンジを結ぶ重要な路線であるが、進ちょく状況と今後の実施計画、完成時期について伺う。

A 市長 今年度は道路詳細設計を実施し、来年度に切土区間の道路詳細設計と盛土部の軟弱地盤対策の検討、平成27年度に橋梁詳細設計を行い、平成28年度に用地測量、用地取得、平成29年度から工事に着手し、平成33年度の完成を目指す。



老朽化した橋梁を計画的に修繕

(関連質問) 鶴田 剛 議員



- ▼企画部門の強化
- ▼遊休財産の活用
- ▼松丘地域の道路整備
- ▼快適な教育環境整備

きみつ未来

磯貝 清 議員



・鈴木市長2期目の市政運営の総括について
・平成26年度施政方針について
・予算編成について

鈴木市長2期目の市政運営の総括

Q 「夢と誇りの持てるまちづくり」をテーマとした目標に関して、具体的成果と達成率、また今後の課題について伺う。

A 市長 文化のまちづくり市税1%支援事業の推進、健康増進事業の推進、産婦人科医院の誘致、中学3年生までの医療費無料化、子育て支援センターの開設、人見保育園の整備、市道六手貞元線の供用開始、フルーツライン構想の推進、デマンドタクシー導入、自主防災組織設立の推進、消費生活センターの開設、残土条例の改正、次世代を担う君津っ子の育成、公民館活動を通じた生涯学習の機会の提供などに取り組んだ。

一方、学校施設の耐震化、定住促進、君津駅周辺をはじめとした中心市

街地の活性化、ファシリティマネジメントの導入、経常的経費増加による財政状況の硬直化の解消などが課題である。



夢と誇りの持てるまちを目指して

平成26年度施政方針

Q 組織体制変更の狙いと公共施設等の受益者負担について伺う。

A 市長 新たに経営改革推進課を設置することにより、経営的視点を持ち、効果的、効率的な資産の運用管理及び行政改革が可能になると考える。公共施設の受益者負担は、受益者負担適正化検討委員会を設置し、検討する。

平成26年度予算編成

Q 補助金獲得率は十分なのか。また必要となる人的資源の活用や補助事業の掘り起し、財政運営の抜本的見直しや民間専門分野への人材派遣等が必要だと考えるが見解は。

A 市長 鉄鋼関連企業の税金に支えられ、市独自の公共サービスや施設整備を行うことができています。今後は、国県補助金などの特定財源を獲得することが必要であり、積極的な活用に取り組み。人的派遣は、今年度、国から土木技師を受け入れ、本市のレベルアップを図っている。また、民間企業との交流では、金融機関経験者を採用し職員へ専門的な知識や技術を指導している。派遣については、効果的に実施できるよう計画する。



(関連質問) 岡部順一 議員

▼君津市子ども子育て会議の進捗状況

▼学校週5日制の現状と課題

▼行政と地域自治会の連携

公明党

藤井 修 議員



・公共交通網の整備について
・高齢化社会の対応について
・産業振興の推進について
・豊かな情操を育む教育について
・男女共同のまちづくりについて
・君津市の活性化対策について

デマンドタクシーの現状評価と導入拡大

Q デマンドタクシーのこれまでの利用状況と清和・小糸地区への早期導入について伺う。

A 市長 昨年10月から本運行に移行したデマンドタクシーの一般利用者は、前年同月の実績との比較で1.5倍の増加となっており、新たな公共交通として地域に根付きつつある。



身近な交通手段のデマンドタクシー

清和・小糸地区への導入は、アンケート調査の結果や地域の特性、費用対効果、民間路線バスとの役割分担等を勘案し、引き続き検討する。

小櫃・上総地区と市役所間の交通網整備

Q 市制施行以来、市役所や市街地と小櫃・上総地区を結ぶ公共交通機関が未整備の状態である。均衡ある行政サービスと文化交流を深めるため、交通網整備は重要な課題であるが、今後の方針を伺う。

A 市長 市内の交通空白への対策は重要な課題である。今後、地域と交通事業者と行政が連携・協働して地域にふさわしい公共交通施策を進めていく。

自力移動困難者を支援する公的手段

Q 本市において自宅から目的地へ移動する際に、自力で移動が困難な市民が少なくない。そのため先進市では、利用者や移動を手助けする協力者、そして会費で支援する賛助会員で構成す

る公的な移動支援制度が構築されている。本市における導入に向けた取り組みを伺う。

A 市長 重要な課題だと認識している。本市においても障害者総合支援法や介護保険法に基づく通院介助などのサービスや、社会福祉協議会が安心事業を実施している。今後とも引き続き社会福祉協議会と協議を進める。

地域包括ケアシステムの構築

Q 急速な少子高齢化の進展に対応するため高齢者が必要な時に、在宅でサービスを受けられる地域づくりが「地域包括ケアシステム」構想である。本市の取り組みを伺う。

A 市長 地域包括ケアシステムの構築については市ではその緒に付いたところである。今後は地域包括支援センターの機能強化を図ると共に、医療と介護の連携の充実に向けて関係機関への働きかけを強化し、検討をしていく。

下田 剣吾議員 (諸派・きみつ改革)



- ・子育て支援について
- ・生活環境の改善について
- ・交通政策について
- ・行政改革について
- ・人事制度について
- ・都市計画について
- ・防災対策について

特別職の人員費

Q 市長など特別職の人員費の削減の方針を伺う。

A 市長 特別職及び教育長の給与は、平成25年1月から10%の減額。平成26年1月から、私は13%、副市長12%、教育長11%と減額率を引き上げた。

Q いわゆる「市長退職金」の現状を伺う。

A 総務部長 平成22年度支給額で2千52万円である。

Q 鈴木市長の場合は8年間の金額というところか。

A 総務部長 任期の4年間ということである。

空き家の草やTVA

Q 他市にならない、平成26年度にも空き家や空き地のゴミの管理に関

する条例を制定すべきだと考えるが、見解を伺う。

A 市民環境部長 今後、適正管理のための条例制定に向けた検討を行う。

清和の観光センター

Q (仮称) 清和地区観光交流センターの今後30年の管理運営費と修繕費を伺う。

A 経済部長 施設にかかる費用の総額を5億5千万円と推計する。内訳は人件費、光熱水費などの管理運営費が4億円、修繕費等の費用は1億5千万円程度となる。

最少の経費で最大の効果が発揮できるよう努める。

Q 清和地区の方は建設費と維持管理費の額を知っているか。

A 経済部長 建設費は説明したが、30年間の維持管理経費はまだ説明していない。

須永 和良議員 (新政君津)



- ・住みたいと思えるまちづくりについて
- ・防災について
- ・庁舎管理について

大雪時の対応

Q 2月15日の夕方、18時45分に停電・断水対策のため自主避難所を開設したとの事だが、すでに暗くなっている時間で、判断が遅かったと思う。15時43分に避難所の開設を私は提案したが、それ以前に検討していたか。

A 総務部長 大雪、大雨による川の増水に備え、小糸公民館を自主避難所として開設したが、停電、断水対策として、その時点では考えていなかった。

Q それでは遅すぎる。早くから検討すれば、明るいうちに開設できた。また、清和公民館まで避難したが帰ってしまった人がいると聞いたがその実態は。

A 総務部長 避難してきた人は13人。公民館も停電であったため、

帰ったと聞いている。

Q 一台しかない発電機を照明で使っているため「暖が取れない」と言われ、それなら仕方ないという事で帰ったと聞いたが、状況は。

A 総務部長 発電機は避難所を開設する前に本庁舎から一台運び、もう一台を秋元小学校の防災倉庫から運んだ。

Q 防災倉庫から発電機を運ぶのが遅れた理由。

A 総務部長 遅れたというか一つだけでは足りないという事で防災倉庫から運んだ。

Q そこを真摯に反省し、改善すべき。実際に大雪の中、避難所まで来て、暖が取れずに帰った人がいる。避難所になる公民館には発電機を設置するべきではないか。

A 市長 用意していきたい。

保坂 好一議員 (創政会)



- ・公園・緑地・街路樹の整備について
- ・教育について
- ・環境保全について

公園・緑地・街路樹の整備

Q 公園の破損している遊具類等の維持管理状況は。

A 建設部長 年2回施設点検を行い、修繕箇所を決定している。年々修繕箇所が増加、大規模化している。

Q 街路樹の傾倒木、切り株は歩行者にとって非常に危険だが、整備状況は。

A 建設部長 伐木撤去や植樹ます根上がりの埋め込み舗装を行っている。日頃のパトロールを強化し街路樹の異常を察知するなどし、維持管理に努める。

活力あるコミュニティの形成

Q 学校、家庭、地域の連携が重要であり、地域づくりは学校からと考える。現状の教室の開放状況と課題を伺う。

A 教育長 学校は児童生徒と地域の人々との交流の場などとして有効活用することも必要であると認識している。防犯対策等の施設設備の充実や、教職員への負担過重などが課題となっており、実施していないが、先進地の事例を調査・研究していく。

不法投棄の監視

Q 不法投棄抑止策として配備する移動式の監視カメラの具体的な活用方法と期待される効果は。

A 市民環境部長 設置率が多発している場所を予定しているが、自治会からの要望があれば柔軟に対応したい。

カメラの映像から行為者が特定された場合は、警察と連携し厳しく対応していく。

三浦 道雄議員 (諸派・日本共産党)



- ・ 施政方針について
- ・ 地域活性化対策について
- ・ 環境行政について

行財政運営と、国の税と社会保障の一体改革

Q 消費増税された場合、市民生活等にもたらす影響について、伺う。

A 市長 景気や市民生活に大きな影響を与えることも懸念されている。国の経済対策もあるが、低所得者等の負担増は大きいものがあると考ええる。

災害

Q 台風26号等から再建に係る国の補助金等について伺う。

A 経済部長 再建に係る補助制度は、国が2分の1を補助、市は10%から20%にかさ上げするということで、再建者負担は30%で予定している。※1

地域活性化対策

Q JRR久留里線は地域活性化の逆

行、もとに戻すよう市長がJRRに訴えて欲しい。

A 市長 私も駅の方に機会があることによく話をしていて、ところである。亀山の地域を訪れる観光客は大変増えているため、いずれ増便が必要な時がくると考える。

環境行政

Q 新井総合施設株式会社の第2期処分場の埋立ての進捗よく状況と産廃ダンプの搬入経路等について伺う。

A 市民環境部長 搬入開始から本年2月末までに約18万トンの廃棄物が搬入され、埋立て量は16万8,000立方メートルで全体の約18%である。

搬入経路について、上りは国道410号から林道戸面蔵玉線、林道坂畑線を通行している。

※1. 現在、県の補助が受けられるようになり県市あわせて40%補助とし、再建者負担は10%となっています。

1月～3月

委員会の取り組み報告

特別委員会

●君津活性化対策特別委員会

開催日：2月10日

事 件：①（仮称）清和観光交流センター整備事業の進捗よく状況

②亀山駅周辺整備事業の進捗よく状況

●防災対策特別委員会

開催日：2月24日

事 件：君津市地域防災計画の改定

●予算審査特別委員会

開催日：3月17日、19、20日

事 件：平成26年度各会計歳入歳出予算の認定
(10～11頁に関連記事あり)

各委員会行政視察研修

●文教民生常任委員会

視察日：平成26年1月30日～31日

視察先：①島根県出雲市②島根県松江市

調査事項：①指定ごみ袋制度（有料化）及び不法投棄対策
②公民館公設自主運営方式（指定管理者制度）

●総務常任委員会

視察日：平成26年2月4日～5日

視察先：①千葉県習志野市 ②静岡県伊東市

調査事項：①地域担当職員制度 ②伊東市新公共経営システム

●建設経済常任委員会

視察日：平成26年2月6日～7日

視察先：①熊本県玉名市 ②福岡県宗像市

調査事項：①6次産業化の取り組み ②宗像地区の水道事業統合

●君津活性化対策特別委員会

視察日：平成26年2月12日～15日

視察先：①福岡県みやま市 ②熊本県八代市 ③大分県宇佐市

調査事項：①あいさつ日本一運動による地域活性化の取り組み
②住民自治によるまちづくり
③地域おこし協力隊の活用による中山間地域の活性化
※悪天候により③は視察中止

1月～3月

委員会等の開催状況

常任委員会・特別委員会以外で、市議会選出の議員が、出席した委員会等は次のとおりです。

■定期監査等	1/24、27、29、30、31 2/12、13、14、28 3/27
■君津広域水道企業団議会	2/14
■君津郡市広域市町村圏事務組合議会	2/19
■君津中央病院企業団議会	2/21
■君津富津広域下水道組合議会	3/12
■後期高齢者医療広域連合議会	1/24 2/7

■農業委員会	1/21 2/20 3/24
■国民健康保険運営協議会	2/17
■環境審議会	3/24
■廃棄物減量等推進審議会	1/23
■都市計画審議会	3/25
■文化のまちづくり1%支援委員会	3/8



委員会の焦点



各常任委員会では、付託された議案をそれぞれ審査しました。主な議案の審査概要は、以下のとおりです。※議案名などは、議案等の審議結果（3ページ）を参照ください。詳細については、会議録で確認いただけます。

総務常任委員会

審査案件（議案第3号ないし第10号、第14号、第35号及び36号）

◆議案第3号

（内容）地域主権改革一括法の施行による消防組織法の一部改正に伴い、消防長及び消防署長の資格について、新たに条例を制定する。（全会一致で可決すべきものと決定）

◆議案第4号

（内容）平成25年第4回定例会において可決された土地開発公社の解散に伴い、個人情報保護条例及び情報公開条例の規定を整理する。（全会一致で可決すべきものと決定）

◆議案第5号

（内容）各部門間の調整を担う企画部門の充実と、情報発信能力の強化及び行政改革とファシリテイマネジメントの推進を主眼とした組織体制を整備する。企画政策部の所掌事務に、行政経営に関することを加えるとともに、情報化に関することを総務部の所掌事務から移管する。

問 業務内容は。

答 所掌事務に、新たに項目を加えさらに充実を図っていきたい。市に係る様々な情報発信について、今後は、担当課だけで

なく、組織横断的に連携を図り戦略的な情報発信に努めたい。

問 新たな組織体制は。

答 企画政策課・経営改革推進課でスタッフ制の導入を予定している。意思決定の迅速化あるいは責任の明確化、臨機応変な対応を発揮できる体制とする。（全会一致で可決すべきものと決定）

◆議案第6号

（内容）成年被後見人は選挙権及び被選挙権を有しないものとする公職選挙法の規定が削除されたことに伴い、関係する条例の規定を整理する。（全会一致で可決すべきものと決定）

◆議案第7号

（内容）学校薬剤師、投票所の投票立会人及び期日前投票所の投票立会人の報酬の額を改定する。公職選挙法の一部改正に伴い、新たに不在者投票所の投票立会人の報酬の額を定める。（全会一致で可決すべきものと決定）

◆議案第8号

（内容）千葉県及び近隣市との均衡を考慮し、着後手当並びに競争試験により新たに採用された職員に係る移転料及び扶養親族移転料を廃止する。（全会一

致で可決すべきものと決定）

◆議案第9号

（内容）災害救助法の一部改正に伴い、条例で引用している規定を整理する。（全会一致で可決すべきものと決定）

◆議案第10号

（内容）地方公共団体の手数料の標準に関する政令の一部改正及びエネルギーの使用の合理化に関する法律の一部改正に伴い、条例の規定を整理する。主な改正内容は、消費税の引き上げにより、増額改定が必要となる危険物施設25件について消防法に基づく危険物の製造所等の設置許可に係る審査の手数料を危険物の貯蔵容量や構造により、それぞれ千円から20万円増額する。（全会一致で可決すべきものと決定）

◆議案第14号

（内容）消防法施行令の一部改正により、住宅用火災警報器など防災機器の検定制が見直され、それに伴い、条例で引用する規定を整理する。（全会一致で可決すべきものと決定）

◆議案第35号

（内容）千葉県人事委員会の勧告を参考に、55歳を超える職員の昇給を現行の2号給から1号

給に引き下げる。また、職員の駐車場使用料を給与から控除できるよう規定を追加する。

問 昇給抑制等の影響額は。

答 昇給抑制に関して平成25年度は約80名の対象者がおり、年間で約92万6千円の削減を見込んでいる。

賛成討論 受益者負担という観点から職員駐車場利用料を給与から控除する項目を条例に追加したことは評価する。今後、施設や対象者、さらには料金設定について鋭意検討されたい（賛成多数で可決すべきものと決定）



◆議案第36号

（内容）千葉県内市町村との均衡を考慮し、清掃業務員に支給（9ページ上へ続く）

(8ページ下から続く)

している特殊勤務手当の支給額を日額600円から500円に改正する。

問 支給額の現状は。

答 平成24年度決算においては、25名に総額336万9千600円を支給した。

意見 特殊勤務手当支給対象業務について、今後、より一層精査されたい。(賛成多数で可決すべきものと決定)

審査案件(議案第11号ないし第13号)

◆議案第11号

(内容) 第三次一括法の成立に伴い、社会教育法の一部が改正され、従来、国が定めていた社会教育委員の委嘱基準について、各自治体の条例において定めることとされたことから条例の一部を改正し、社会教育委員の委嘱基準を規定する。

問 現状の委嘱状況と今後の委員構成は。

答 学校教育関係者1名、社会教育関係者6名、家庭教育の向上に資する活動を行う者3名、学識経験者2名の計12名に委嘱

している。今後も委嘱基準のとおり選出する。(全会一致で可決すべきものと決定)

◆議案第12号

(内容) 平成11年4月から保健福祉センターふれあい館2階で老人デイサービスセンターと身体障害者デイサービスセンターを市の直営により一体的に運営を行ってきたが施設開設より14年が経過し、介護保険法をはじめとした関係法令の改正や民間事業所の充実など、デイサービスセンターを取り巻く環境が大きく変化し、この状況に対応するため、平成27年度から、この二つの事業の直営を廃止し、民間事業者へ運営を移行するため、条例の一部を改正する。

問 直営として実施してきた本事業をどう評価しているのか。

答 施設ができた平成11年は、介護保険法も施行されておらず、直営を余儀なくされた面もあるが、民間事業所が充実してきた今日まで、本市が果たしてきた先導的役割は大きいものがあった。

問 現状の民間活力はどのくらいなのか。

答 老人デイサービスセンター

である通所介護事業所は20事業所、障害者サービスである生活介護事業所は4事業所ある。

問 施設修繕の対応は。

答 平時における破損等は限度額を設け、事業者が負担するという協定を締結し、施設管理を行っていききたい。

反対討論 直営の廃止により、本市の介護保険制度の維持向上という点において疑義を感じる。社会福祉や障害者福祉の増進どころか大きく後退することが懸念されるため、本事業は市直営として継続すべき。

賛成討論 直営開始後、14年が経過し、民間事業所の充実が図られ、民間へ移行しても、施設の有効活用や運営が十分行える。(賛成多数で可決すべきものと決定)



◆議案第13号

(内容) 平成12年から、市の直営として、ホームヘルパーステーションを開設し、ケアマネジメント業務及びヘルパー派遣業務を実施してきたが、介護保険法施行から10年以上が経過し、民間事業所が充実してきたことから、利用者の意思を尊重しながら民間事業所への移行を進めてきたところ、全ての移行が完了し、利用者がいないという状態になったことから、平成26年3月末をもってホームヘル

パーステーションを廃止するため条例の一部改正及び廃止をする。

問 改正条文について、「基準該当居宅サービス」を残す理由は。

答 現在、実施している老人と障害者デイサービスセンター事業を民間企業等へ業務移行するまでの間は、直営としてサービスの継続するため、その手数料の徴収部分を残すためである。(賛成多数で可決すべきものと決定)

建設経済常任委員会

審査案件(議案第15号ないし第17号)

◆議案第15号ないし第17号

(内容) 国道410号久留里馬来田バイパス俵田地先の一部区間が供用開始されたことにより、県道と国道の一部区間について、千葉県から管理の移管を受けるため市道路線として認定と変更をする。

問 県と市で道路管理の基準等に違いがあるのか。

答 道路構造令を参酌して定め

た「君津市が管理する市道の構造の技術的基準等を定める条例」によって管理するため違いはない。

問 移管される路線の道路状況は。

答 現地確認を行い、道路側溝の破損や舗装のクラックなど、28件の修繕を県に求めている。県がこれらすべての修繕を完了したあと、正式に移管を受ける。(全会一致で可決すべきものと決定)

一般会計予算 273億

経営的視点で事業の効率化を推進



委員長／鴨下 四十八

副委員長／加藤 喜代美

委員／下田 剣吾
橋本 礼子
小倉 靖幸
榎本 卓夫

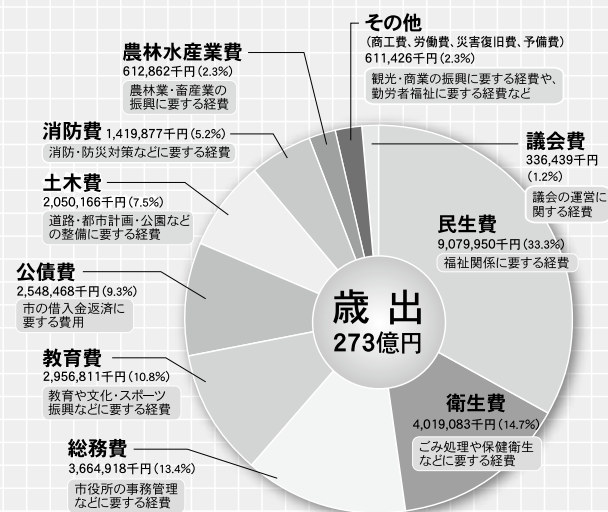
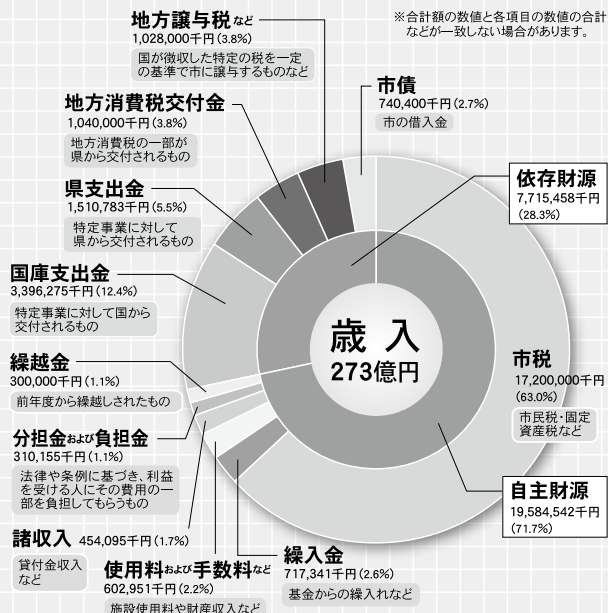
保坂 好一	高橋 明
須永 和良	天笠 寛
真板 一郎	藤井 修
磯貝 清	

業会計の予算審査を行いました。

慎重審査の結果、議案第27号は賛成多数で、議案第26号及び議案第28号ないし議案第33号は、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定しました。なお、議案第26号について、附帯決議案の提出がありました。が、慎重審査の結果、否決されました。主な質疑等、審査の概要は、次のとおりです。

3月11日の本会議において予算審査特別委員会が設置され、3月17日、19日、20日の3日間にわたり、13名の委員が平成26年度一般会計予算をはじめ各特別会計予算並びに水道事業会計の予算審査を行いました。

市民ニーズを
とらえた予算



議案26号
一般会計

問 平成26年度予算の特徴と財政状況は。

答課題となっている学校施設
の耐震化や社会インフラの長寿
命化対策を優先しつつ、地域経
済の振興や子育て環境の充実
行財政改革の推進を図るなど、
将来を見据えた予算となってい
る。

また、財政状況に大幅な改善は見られないが、市税収入の増加や平成25年度決算においては、経常収支比率の回復を見込んでいる。今後、財政体質を改善しながら、将来に向け、安定した財政運営を図っていく。

問 施策評価推進事業と行政経
営改革事業の内容は。

答 施策評価推進事業はPDC
Aサイクルにより、まちづくり
実施計画の29の基本施策を点検
するものである。

行政経営改革事業は、ファシリティマネジメントと行政改革を一体的に推進させるための事業である。公共施設については、基礎データを収集・整理のうえ、課題を分析し、基本方針を作成する。また、各事業の業務量を測定し、必要性や重要性、有効性という観点で廃止・縮小あるいは、改善すべき事業等を提案

していくものである。

意見 東京オリンピック・パラリンピック活用調査事業に關し、他市に先んじて本市への誘致や誘客を促す企画を作成し、各国大使館等へもアプローチするなど、積極的な活動を望む。

問 ファミリーサポートセンター事業の内容は。

答児童の預かりの援助を希望する方と当該援助を行う方との相互援助活動を支援する事業である。安全対策としては、市内在住の20歳以上の援助を行う方に対し、医師・心理士など様々な分野から講師を招き、年間24時間の研修を実施のうえ、社会福祉協議会の安心事業などとも連携しながら地域の子育て支援力の向上を図る。

意見 本事業や病後児保育事業は、本市への定住促進や子育て支援のさらなる充実に向けた極めて有効な事業となり得る。着実に推進されたい。

問 ども減量化・再資源化推進事業の内容は。

【答】家庭系ごみ袋制度において、資源ごみの分別収集などにより、ごみの減量化を図ってきたが、ごみの排出量が微増傾向にあることから、制度の見直しを含めたごみ減量化策について、審議会等で協議を進めている。

問 フルーツライン構想の内容は。
答 観光事業とも融合させながら収益性が高い果樹等の生産農家を増やすことが目的であり、200haの目標に対し、現状では12haの整備が完了した。今後は、有害鳥獣被害への対策など、市議会の理解を得ながら事業を推進したい。



たくさんのフルーツが楽しめる

問 (仮称) 清和地区観光交流センター整備事業の管理運営計画は。
答 年間、1千350万円程度の運営経費を見込んでいる。農産物の直売所や、地元雇用を創出する農家レストランなどを設置し、指定管理者制度によって施設を運営する。
意見 地元経済が活性化し、将来、市税等で還元いただけるような事業計画を立て、実施すべき。
問 (仮称) 君津駅前小糸川左岸地区土地地区画整理事業の内容は。

答 2千人の人口増加を見込み、取り組んでいる事業である。新年度は、平成25年度に実施した基本調査の結果について、地元住民へ説明し、準備委員会の立ち上げについて、協議していく。
問 消防水利整備事業の内容は。
答 水利充足率は、3年前の79.1%から現在、80.1%へと伸びている。来年度も、国庫補助金を活用し、君津駅北口交通広場に100トンの地下式防火水槽1基を、水利空白地域であった小山野地区に地下式消火栓1基をそれぞれ設置する。
問 災害対策本部等設置事業の内容は。
答 大規模事故災害等により、本庁舎において、災害対策本部の設置が不可能な場合は、消防庁舎に設置する。その際、必要な資機材等については、状況に応じ、必要最小限の資機材を本庁舎から移送したい。
意見 災害対策本部の設置場所については、災害拠点施設に適した場所の検討を求める。
問 学校施設の耐震化の進捗状況は。
答 平成26年度の前倒し事業として、久留里小学校の管理教室棟をはじめ、10棟の耐震補強工事を早期に着手し、平成27年度の完了を目指して努力したい。



安心して学べるために

議案第27号 学校給食特別会計

意見 給食賄材の納入に関する契約方法は、公正な競争性を確保することや子どもたちへ安心・安全でおいしい給食を提供するため早急の改善を求める。

議案第28号 国民健康保険特別会計

問 直営診療施設の運営状況は。
答 一般会計からの繰り入れを行うなど、直営診療所の運営も厳しい状況が続いているが、施設整備はもとより、医師不足対策について考えられる選択肢を洗い出し努力していきたい。
意見 地域医療を支える医師確保の取り組みを強化し、診療施設の充実に努められたい。

議案第30号 農業集落排水事業特別会計

問 加入率の改善状況は。
答 加入促進に努め、平成25年度中に1件増えた。

議案第31号 介護保健特別会計

問 介護保険事業計画等作成にあたり、どのような見解をもっているのか伺う。

答 要支援者のサービスについては、大変重要な問題であると認識している。介護保険事業計画の策定にあたっては、65歳以上の方々などへアンケート調査を実施し、どのようなニーズがあるのかしっかりと確認をしたうえで、社会資源等の整備に努めたい。

議案第33号 水道事業会計

問 君津広域水道企業団からの受水量が増加している理由は。

答 第8次長期水需給計画における本市の受水量が少なかったため、他の構成団体との公平性を確保する観点から現在の第9次計画において、平成27年度まで年々、受水量を増やすこととしたため増加傾向にある。

問 水道事業統合への課題を伺う。

答 給水人口や施設の整備状況、水道料金の格差が課題であるが、統合により、国の補助金を受けながら老朽管の更新が図れることや、他市に隣接する施設を相互に利用できるなどの効果が期待できる。

委員会討論

反対討論

●議案第27号
給食賄材の納入に関する契約方法に改善がみられないため、反対。

賛成討論

議案第26号

厳しい財政状況にあるなか、市税の確な賦課と徴収、使用料や手数料の見直しに加え、国や県の補助制度の積極的な活用により、市債の減額や財政調整基金からの繰り入れを抑制するなど、財政構造の健全化に努められたことを評価する。また、人件費の抑制や内部管理経費等の節減、学校施設の耐震化や社会インフラの長寿命化対策、地域経済の振興や子育て環境の充実、公共施設の統廃合などが計画的に進められるよう的確に予算配分がなされている。

議案第27号

子どもたちに安心・安全でおいしい給食を提供するため、賄材料について、適切な調達ができる事務執行を望む。

議案第33号

厳しい経営環境にあつて、老朽管の計画的な改修に努め、経営の合理化にも配慮されている。



文化やスポーツの功労者を祝福

2月20日、文化やスポーツにおいて県大会、全国大会で優秀な成績を収められた83人と12団体に君津市長賞が授与されました。市議会からは、安藤敬治議長と小倉靖幸文教民生常任委員長が式典に出席し、安藤議長から「日頃からの並々ならぬ努力に深く敬意を表し、今後も文化活動やスポーツを通じて、本市発展に寄与されることと、なお一層の活躍を期待する」と受賞者への祝辞を述べました。

地域防災を考える

2月23日、東日本大震災の津波から多くの小中学生が生き延びた「釜石の奇跡」の立役者である群馬大学広域首都圏防災研究センター長の片田敏孝教授を講師に防災講演会が開催され、安藤敬治議長をはじめ市議会議員が市民とともに地域防災について考えました。



市内初 女性消防団発足

近年の消防団員不足の改善と消防団組織の充実を図るため、本市では初めてとなる女性だけで構成される消防分団が発足しました。今後は、機能別消防分団として、災害時の救護活動などに従事し、将来的には消火活動を行なう予定です。4月12日、消防団長より13名に辞令が交付されました。



市議会 Q&A

Q 代表質問と個人質問

A 君津市議会では、議員が本会議において市長などに対して行う質問には、①代表質問と②個人質問があります。質問する際は、事前に議長に質問通告書の提出が必要です。これは、発言順位や時間をどうするのか、また、質問の内容がわからないと十分な準備ができず議員にとって不満足な答弁となり、充実した議

会運営ができなくなるからです。

①代表質問

第1回定例会において、会派（本市議会では3人以上の所属議員を有する会派）の代表が行い、質問時間は90分以内となっています。

②個人質問

議員個人の立場で質問することを基本としており、質問時間は60分以内となっています。

市議会だより編集委員

委員長／三浦 章 副委員長／真木 好朗
委員／天笠 寛、小倉 靖幸、鈴木 良次

発行／君津市議会 編集／きみつ市議会だより編集委員会

〒299-1192 君津市久保2-13-1 TEL.0439-56-1497

ホームページ <http://www.city.kimitsu.lg.jp>

きみつ市議会

検索

6月
定例会

6月5日(木)
開会予定です

議会を傍聴しませんか

3月定例会傍聴者数

180人
本会議(5日間)

傍聴ご希望の方は、本会議当日、市役所8階議会事務局でお申し込みください。なお、傍聴席は72席のため、先着順となります。



議会の日程や会議録をインターネットで
ご覧いただけます。

きみつ市議会 定例会

検索

会議録は、中央図書館でもご覧いただけます。
(3月定例会の会議録は5月下旬から)